

研究ノート

東日本大震災における学生ボランティアの 活動実態

—ボランティアサポート募金受給団体の分析から—

南 林 さえ子・渡 辺 裕 子

I. はじめに

1. 背景説明

東日本大震災におけるボランティア活動を考える際に、1995年に発生した阪神・淡路大震災におけるボランティアの活動と比較することは良く行われる。ボランティア数でいえば、東日本大震災直後1ヶ月の直接東北3県で災害ボランティアセンターを経由して活動したボランティア数は約11万1,500人（全国社会福祉協議会／全国ボランティア・市民活動振興センター 2012）であり、阪神・淡路大震災発生1か月後の約62万人（兵庫県 2006）に比べ2割程度であったとされる。

災害ボランティアは国際的には、若い世代の参加者率が高い傾向にあることが報告されている。例えば、1989年のアメリカのロマ・プリータ地震の発生時においては、ボランティアの参加に関する多変量解析の結果、年齢が若いほど参加得点が高かったことが示されている（O'Brien, P.W. & Mileti, D.S. 1992）。また、アメリカの人口動態統計を用いた全国規模の調査においても、最近1年間に参加した災害救援ボランティアの有無について分析すると、活動は若い人口に担われることが多いことが報告されている。その理由については、高リスクの活動は若い人にスリルと興奮を与えるためである、との見解もある（Rotolo, T. & Berg, J.A. 2011）。

日本においては、日本NPO学会震災特別プロジェクトの報告書によると、「ボランティア活動に参加した」人は男性20代・30代で高いと報告されている（日本NPO学会：7-11）。しかし、日本における大学・学生団体の活動の全容を捉えた研究はまだ報告されていない¹。

2. 本学の東日本大震災におけるボランティア

本学は埼玉県南西部に位置する4,000人規模の私立大学である。社会福祉系の学部はないが、ボランティア活動支援室が2003年から開設されている。

本学における東日本大震災におけるボランティア活動実態は表1の通りである。大学としての学生派遣は4回の活動を行った。活動場所は七ヶ浜ボランティアセンター（以下、「VC」）で、活動はVCで提供されている活動から選択した。参加費用は父母会援助によるもので無料である。教員有志による学生派遣は参加費用5,000円で、一部大学の補助を受けた。ボランティア活動支援室による活動は学生スタッフによる活動である。

反省点と評価は以下の通りである。

(1) 反省点

① 事前学習とふり返りの機会の不足

事前学習を行い、ボランティア活動が被災地に対してどのような影響があるか、自分自身にとってどのような課題があるかを認識して活動参加させることが必要であった。また事後学習を行い、自己課題に対する成果を確認すること、かつ地域貢献について話しあうことが必要であった。

② 飲食費以外の参加費の完全無償化について（大学主催）

交通費と宿泊費の一部を徴収することについて考察すべきであった。

③ 活動日数について

基本的には往復に2日とられていて、活動日数に制限が出た。帰宅日は活動してから帰路に着くことは不可能であったか。

④ 継続について

継続を可能にするためには何が必要であったか考える必要がある。

(2) 評価

現段階では他大学との比較はできない（評価に際しては、大学の規模、福祉系学部・学科の有無、VCの設置の有無等を考慮する必要がある）。

1 ユースビジョン（阪神・淡路大震災時の元学生団体）が「全国の大学における被災地支援活動実態調査」を、2013年10月～12月にかけて全国すべての大学・短大を対象に実施している。しかし、現時点では結果が未発表である。特定非営利活動法人・ユースビジョン（2013.12.19）を参照。

東日本大震災における学生ボランティアの活動実態

表1 本学の東日本大震災におけるボランティアの活動実態

実施主体	回	実施日	活動場所	活動内容	参加費用	メンバー
大学としての学生派遣	1	2011年8月19日～21日（2泊3日，活動日は1日）	七ヶ浜災害VC	瓦礫撤去，傾聴，センター内作業	無料	教職員7名，学生5名
	2	2011年10月21日～24日（3泊4日，活動日は2日）	七ヶ浜災害VC	個人宅跡地整理（瓦礫撤去・草とり・砂土排除），アルバム整理・写真洗い，行事補助	無料	教職員6名，学生29名
	3	2011年12月9日～12日（3泊4日，活動日は2日）	七ヶ浜災害VC	松林・畑の整備，アルバム整理・写真洗い，仮設住宅待機ボランティア	無料	教職員6名，学生26名，父兄1名
	4	2012年8月28日～30日（2泊3日，活動日は1日）	七ヶ浜災害VC	農地の瓦礫撤去	無料	教職員7名，学生34名
教員有志による学生派遣	1	2011年8月7日～8日（0泊2日，活動日は1日）	南三陸町災害VC	泥排除，物資仕分け	5,000円（バス代，保険代）	教職員8名，学生18名
支援室による活動	1	2011年4月9日発送	桜の聖母学院・福島県	物資支援（本621冊，ぬいぐるみ45個，その他玩具・毛布） 計 段ボール22箱		学生スタッフ

3. 本稿の目的

中央共同募金会「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（以下、「ボラサポ募金」）」を受給した学校・学生団体について，活動の内容，期間・日数，活動者の構成・人数などの活動実態を明らかにする。その際に活動について2つの次元（Ⅰ学生主導—Ⅱ学校主導，A参画—B参加）を設定して4分類し，各類型の特徴を記述する。次いで各類型に分化していく規定要因を明らかにする。最後に本学において今後，どのような活動が考えられるかを考察する。

II. 学生の震災ボランティアに関するこれまでの研究

震災ボランティアのうち学生が行う活動を対象とした研究は、単行本の1つの章または節として扱われているものが散見される。しかし、それらは大学の出版会等による刊行物（加藤2011；田中2012；岩井2012）が大半であり、それ以外はわずかである（市川2013；山本2013）。多くが雑誌論文として発表されている。そこでこの節では、国立情報学研究所の“CiNii”による検索から、研究の動向を整理することにした。

1. 論文等の刊行数

論文等のタイトルから、「大学+震災ボランティア」「学生+震災ボランティア」「大学+東日本大震災+ボランティア」「学生+東日本大震災+ボランティア」の4つの条件による検索を試みた。その結果、2014年11月14日時点では、それぞれ7件、14件、29件、16件が抽出された。ただし、これらには重複しているものも少なくなかった。また、同一の内容が論文と学会報告とに二重に発表されているものを1件とカウントすると、全部で49件であった。

出版年では、1996年が2件、2005年が1件、2012～2014年が46件である。これにより、学校としての震災ボランティアへの取り組みは阪神・淡路大震災当時はごく少数であったことがわかる。2004年の新潟県中越地震の際にも学校や学生によるボランティアが行われたと考えられるが、盛んになったのは東日本大震災からである。

これらの論文の発表媒体は多くが大学紀要である。査読のある学会誌等に掲載されたものはほぼ皆無である。このことから、専門領域の研究者による論文は少なく、学校や学生の震災ボランティアの企画・実施に関与した教員やボランティアコーディネーター等による報告が多いと考えられる。とはいえ、このような大震災が起こるのは経験的に10年に1～2回程度である。また、その際に学校や学生のボランティアに関わる機会を得ること自体がそう多くないことを考えれば、主要な研究課題とする研究者が少数であることも納得できよう。

研究のアプローチを分類してみると、①活動実践報告が30件（櫛田ほか2013）、②教育（学生にとっての教育的意義や効果など）が6件（杉岡2011）、③心理（学生の意識と行動、学生の心のケアなど）が6件（桜井2013；木野2014）、

④福祉（ボランティアマネジメントやコーディネーション，地域貢献など）が4件（坂井2012），そして，総論的なものや分類できないものが3件であった。

2. 従来の研究の特徴と問題

これらの研究にみられる特徴や問題は，次のように整理することができる。すなわち第一に，活動実践報告が約3分の2に上っているが，これらには活動記録に終始している報告や，学生レポートの引用を多用することで替えてしまっている報告も少なくない。被災地ボランティアが学校のプロジェクトや行事として取り組まれており，その業務報告や，また，活動資金の出資者への報告としての意味合いも，あるように思われる。

第二に，教育学的・心理学的アプローチが合わせて4分の1を占めている。教育学的アプローチでは，例えばボランティア教育の理念やサービス・ラーニングの概念の検討がなされている。また，心理学的アプローチでは，学生を対象とした質問紙調査にもとづき，ボランティアに参加した学生としていない学生を分化させる個人要因の分析などが試みられている。

桜井（2013）は，災害支援活動を行ったかどうかを従属変数として，二項ロジスティック回帰分析を行っている。その結果，有意な独立変数として，大学立地地域（関東か関西か），学部種類（社会福祉系か否か），忙しさ（学業・課外活動・アルバイト・家事の合計），ボランティア活動経験（継続・一時・なし）が選択されている。

ただし，これらは学生・生徒におけるボランティア教育や，意識・行動に関する従来の研究の枠組みを，そのまま援用しているものが多い。ことさらに「震災ボランティア」と断らずとも，成立する課題ともいえる。これらの研究に欠如しがちであるのは，災害時のボランティアという視点であり，今般の東日本大震災でのボランティア活動における問題である。

例えば，学校や学生が行うボランティアの「教育的意義」と「地域貢献」とのバランスは，災害時と平時で同様に考えて良いのであろうか。震災ボランティアでは地域貢献が相対的に重要になるのではないか。少なくとも，教育のためのボランティアというだけでは不十分といえる。また，学生の安全性の確保について情報が十分でなく，現地を訪れなくてはわからない点にどう対応するのか。通常のボランティアと同レベルの安全性を事前に保障することができ

ない場合もある。

また震災ボランティアでは、被災地でのボランティアの受け入れや連携・支援の体制、活動の内容、活動期間の設定、費用の調達方法などを、検討する必要がある。そのためには活動に際して、被災地とのやりとりが重要である。マネジメントやコーディネーションの如何が、活動の内容や結果としての被災地への貢献、さらには活動の今後の継続性や発展可能性にも影響を与える。しかしながら、このような問題をとりあげている福祉的なアプローチ（笠原2013）が少ない。

Ⅲ. 本稿の分析の視点と方法

1. 分析の視点

第Ⅱ節での従来の研究の問題点を踏まえて、本稿では「地域貢献」を意識した学校・学生による活動を取りあげる。具体的には、「ボラサポ募金」を受給した89団体を分析の対象にする。ボラサポ募金は学校や学生を対象とした支援金ではなく、東日本大震災に際してボランティア活動をする5人以上の一般のグループ・団体に対する公募型の助成金である。これまで第1回～第15回（2011年4月～2014年9月）にわたり募集が行われており、第15回の助成決定分までで総額約32億円が助成されている。募金総額は約45億円に上り、今後さらに2回の募集が予定されている。東日本大震災におけるボランティア・NPOへの支援金としては、最大規模のものである²。

ボラサポ募金は第15回までに4,377件の応募があった。うち助成を受けたのは2,733件で、採択率は62.4%である。とくに震災ボランティアの初動期と比べて、最近では被災地への貢献となりうるかという観点からの審査が厳しくなっている。したがって、審査に通過している学校や学生の団体については、ボランティア自身にとっての教育的意義だけでなく、地域貢献に値すると評価されたと考えることができよう。

また、ボランティアプログラムの内容だけでなく、マネジメントの方法に注目する。すなわち以下に述べる、活動が学生主導なのか学校主導か、また、参

2 ボラサポ募金受給団体全体の活動の概要や課題については、渡辺（2014）で分析を行っている。

加なのか参画なのか、という視点である。

2. 活動の4類型の設定

本稿ではボランティア・マネジメントの方法について、①活動組織の構造と、②関与の仕方、の2つの次元に着眼して類型を設定した。

(1) 類型の分類方法

① 活動組織の構造：Ⅰ．学生主導—Ⅱ．学校主導

Ⅰ（学生主導）は組織のリーダーが学生となっている事業である。教員や専門家の支援を受けながら、学生がプログラムを決定しているものも含まれる。なかには独立した学生団体・グループでなく、申請に際して形式的に教員が代表者になっている場合もある。資金面ではボラサボ募金を除くと、基本的に会費や寄付金で活動している。

Ⅱ（学校主導）は代表者が学長・校長・理事長等となるプロジェクトとして、実施されている事業である。学生を参加させるためのプログラムを、教員が中心となって企画・準備している。資金的には、学校から多くの補助金が支出されている。

② 関与の仕方：A．参画—B．参加

A（参画）とB（参加）は、被災地への関与の度合いによる区別である。Bは関与の度合いが低い事業であり、典型的であるのは、被災地の災害ボランティアセンター（以下、災害VC）で訪問日当日に割り当てられた作業に従う場合である。また、活動の内容に関して要望はするが、実際の活動先については災害VCに調整を任せる場合なども、Bに分類した。例えば、学校や学生が「郷土料理の炊き出しをしたいのだが、避難所を紹介してほしい」「演奏を披露したいが、どこへ行けばいいのか」などがあげられる。

A（参画）は活動の内容を自ら企画するとともに、被災地の団体や中間支援機関と連携を取りながら、実施する事業である。ただし、被災地での滞在期間中の空いている日時に、災害VCの要請に従って活動するなど、参加型の活動との混合となる報告もみられる。しかし、このような場合もAと分類した。

(2) 類型化の方法

①活動組織の構造と②関与の仕方、の2つ次元を組み合わせ、ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡBの4類型を設定した。まず、2人の研究者（南林、渡辺）が別々に、

暫定的な分類を試みた。その結果、75%は判断が一致したが、25%が不一致となった。その後、不一致の団体については協議を行い、分類基準の曖昧な箇所を検討した上で、最終的な分類を確定させた。

なお、ボラサポ募金を受給している団体のうち、最終報告³を提出していない団体については、申請段階の情報のみでは評価することが難しいため、類型化の分析では除外した。そのため、類型化をしたのは89団体中の80団体である。

IV. 活動の実態

1. ボラサポ募金における学校・学生団体の受給状況

分析の対象は、第1回～第14回募集時の受給決定団体一覧⁴において、団体名に学校や学校連合の名称が含まれているものを抽出した。さらに、学校名が明記されていなくても学校・学生団体と判明できたものを追加した⁵。

(1) 受給件数

応募は、活動期間が30日未満で助成額上限が50万円の短期活動と、期間が30日以上で助成額上限が300万円⁶の中長期活動に区分されている。複数回の助成も認められているため、団体により受給回数も1回～5回まで幅があった。ちなみに、5回が1団体、3回が10団体、2回が7団体、そして1回が50団体である。ただし、本分析では基本的に1団体を1件とせず、1事業につき1件として扱っている。

学校・学生団体は、短期活動では全1,380件中63件(4.6%)であった。また学校段階の別では、中学・高校が17件(10団体)、専門学校・大学が46件(30団体)であった。

これに対して中長期活動では、全1,296件中26件(2.0%)であった。学校や

3 報告は、(社福)中央共同募金会のホームページ「赤い羽根共同募金—支援金について：活動報告を見る」において検索が可能である。

4 各募集回では、(社福)中央共同募金会のホームページに、団体一覧が掲載される。例えば、最新の第15回の結果は、中央共同募金会(2014.12.26)を参照。

5 ただし、学生サークル等で学校名を名乗っていない場合には、一般の任意団体として除外されてしまった可能性を否定できない。

6 第7回～第13回のみ、上限1,000万円という区分が設けられた。

学生の活動が占める比率は、短期活動に比べて中長期活動では少ない。また学校段階の別では、中学・高校は無く、26件（18団体）すべてが専門学校・大学であった。

(2) 受給率と受給時期の関係

図1に示すように、各募集回の受給件数全体に占める学校・学生団体の受給率は、1～9%である。ただし、各回の全体の件数は最小が58、最大が329と幅があり、全数が少ない場合もあった。したがって、学校・学生団体の受給率の変動は大雑把な傾向を捉えるためのものといえる。

それによると第一に、2011年7月以前の活動は、先進的なボランティア活動を行っている一部の大学に限られており、受給率が低かった。その理由は、震災発生の初期段階では活動の安全性への不安や、飲食や宿泊先が確保できていないことに対する「ボランティア迷惑論」⁷から、学校・学生団体の判断は慎重であったためと考えられる。

第二に、2011年・2012年・2013年の3ヶ年ともに、9月締切の応募が多い。学校では4月に新学期を迎え、3月が卒業時期のため、1～3月の年度末の応募が少ないという年間変動がみられる。活動が低調な時季が生じることが、大学・学生の震災ボランティアの弱点といえる。

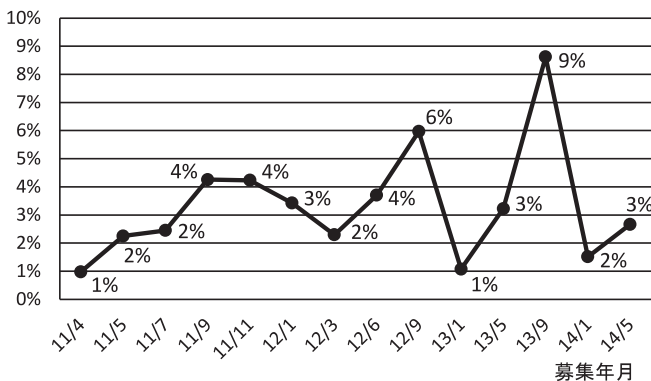


図1 学校・学生団体の全件数に占める受給率—募集時期別—

7 「ボランティア迷惑論」に言及しているものとしては、新(2011)；仁平(2012)；安富(2012)，を参照。

ただし、震災後3年余りが経過しているにもかかわらず、年とともに受給率が減少することがなく、活動が継続している。2015年度には大学は4年サイクルで学生が完全に入れ替わるため、今後、活動がどのようになるかが注目されるところである。

2. 活動の内容

次に活動の内容を示すことにしたい。ボラサポ募金では、27の活動分類⁸を設け、中央共同募金会のホームページにて、各回の応募状況を紹介している。そこで本稿でも、この分類を用いた。

表2によると、中学・高校段階では8割の団体が「がれき撤去、掃除」を行っている。「新たな地域活動の開発」についても、その内容は農漁業復興のための作業の手伝いであり、単純作業や肉体労働が多い。

これに対して、学生になるとコミュニケーション能力が高まるため、専門学校・大学段階では、「子どもの学習支援、交流」や成人も含めた人々との「レクリエーション」等が中心となる。また、医療・福祉系の大学では、専門性を活かした「健康管理」や、コミュニティ形成のため「サロン活動（被災住民の居場所作り）」の運営支援なども行われている。

表2 主な活動の内容—学校段階別（複数回答）

順位	中学・高校段階		順位	専門学校・大学段階	
1位	がれき撤去、掃除	82%	1位	子供学習支援、交流	32%
2位	新たな地域活動の開発	24%	2位	レクリエーション	31%
3位	レクリエーション 伝統・文化・地域活動の復興	18%	3位	がれき撤去、掃除	26%
5位	被災者宅の訪問	12%	4位	健康管理 サロン活動 新たな地域活動の開発	10%

8 ボラサポ募金における分類は、震災発生直後の緊急救援期に作られ、集計のために一貫して同じ分類が用いられてきた。そのため、緊急救援期の活動に関する分類は細かいが、他方で、生活再建期・復興期の活動については大雑把だという問題がある。

3. 活動類型とその特徴

(1) 類型化の結果

表3に示すように、Ⅰ（学生主導）とⅡ（学校主導）はそれぞれ31%、69%で、Ⅱのほうが多い。しかしながら、先述の桜井（2013）における被災地ボランティアの参加学生30名の回答では、学校と関連した参加経路は11名であったが⁹、「大学（単位無し）」が5名、「大学（単位有り）」が4名であるのに対して、「サークル・部活動」は2名であった。学校主導の活動に参加した者のほうが圧倒的に多いといえる。本稿とは調査対象や回答カテゴリーの分類方法等が異なるものの、ボラサポ募金はむしろ予想以上に学生主導の活動が多かったといえる。

また、学生主導における活動への関与の仕方について、ⅠA（学生主導による参画）とⅠB（学生主導による参加）は、それぞれ全件数に占める割合が19%と12%であった。学生であっても参画型が多い。これに対して学校主導による活動では、ⅡA（学校主導による参画）とⅡB（学校主導による参加）はそれぞれ35%と34%であり、相対的に参加型が多い。それは、中学・高校段階の団体がすべてⅡBに含まれることによっている。

(2) 各類型の特徴

活動報告書においては活動の内容とともに、実際に活動した期間や活動日数、さらにスタッフ、リーダー、ボランティア等¹⁰の参加人数についても記載があ

表3 活動の4類型

		Ⅱ. 学校主導	Ⅰ. 学生主導	計
A. 参画	度数	28 (0)	15 (0)	43 (0)
	全件数中の%	35%	19%	54%
B. 参加	度数	27 (15)	10 (0)	37 (0)
	全件数中の%	34%	12%	46%
計	度数	55 (15)	25 (0)	80 (0)
	全件数中の%	69%	31%	100%

※ () は団体数における中学・高校の内訳

9 他の経路では、NPO・NGOを通じて活動を行った者が10名で、学校関連の11名に次いで多かった。

る。

① 活動期間, 活動日数, 助成額

表4に示すように, A(参画)とB(参加)では明瞭な差がある。すなわち, Aのほうが, 活動期間及び活動日数が長く, 助成額も多い。

さらに, A(参画)についてみると, 活動日数と助成額にはIA(学生主導による参画)とIIA(学校主導による参画)の差はない。IAの平均活動日数は63日, 平均助成額は100万円であり, IIAと同様の活発な活動をしている。また, 参加者一人あたりの平均助成額ではIIAより多くなっている。

一方, B(参加)については, むしろIB(学生による参加)の平均活動日数のほうが18日と長く, IIB(学校による参加)はその半分の9日である。学校主導の団体は学校行事の限られた日程での実施のためか, コンパクトな活動となっている。

② スタッフ, リーダー, ボランティア

B(参加)とA(参画)では, Aのほうが活動期間が長いので, 参加者数も多い。また, 全体の合計人数に占めるスタッフ・リーダーの人数が多い。ただし, 活動期間・活動日数に比例して参加者数が単純に増加するわけではなく, Aでは, 参加者一人ひとりの活動日数が多い, 密度の濃い活動を行っている

表4 各類型の特徴

活動類型	平均活動期間 (日)	平均活動日数 (日)	平均助成額 (万円)	平均助成額/人 (万円)	平均スタッフ人数 (%)	平均リーダー人数 (%)	平均ボランティア人数 (%)	平均合計人数 (%)
IA(学生主導の参画)	126	63	100	1.48	13 (12%)	10 (9%)	90 (79%)	113 (100%)
IIA(学校主導の参画)	156	64	106	0.91	32 (20%)	17 (10%)	114 (70%)	163 (100%)
IB(学生主導の参加)	52	18	53	1.07	7 (7%)	7 (7%)	86 (86%)	100 (100%)
IIB(学校主導の参加)	31	9	42	0.60	15 (17%)	5 (6%)	69 (77%)	69 (100%)

10 スタッフは有給の参加者である。一方, リーダーとボランティアの区別は各団体の判断により, 回答している。

考えられる。

さらに、Ⅰ（学生主導）とⅡ（学校主導）との比較では、団体構造の違いが明瞭に現れている。Ⅱではスタッフの配置が多く、とくにⅡA（学校主導の参画）は全参加者に占めるスタッフやリーダーの比率が高い。逆にボランティアは70%と相対的に少ない、階層的な構造である。これに対してⅠB（学生主導による参加）では、ボランティアが86%を占める、平準化された単純な構造である。

(3) 類型別の活動内容

表5に示すように、B（参加）の場合には、基本的に肉体労働や単純作業、あらかじめ企画されている活動への動員が多い。とくに、学校主導による参加（ⅡB）では、活動の8割近くが「がれき撤去・掃除」に特化している。

これに対してA（参画）の場合には、コミュニケーション能力を必要とする活動が多い。とくにⅡA（学校主導による参画）では、子どもを対象とした活動が半数近くを占めており、コミュニケーション能力に加えて、学習支援等の学生として好ましいと考えられるプログラムが企画されている。

一方、参加であるか参画であるかにかかわらず、Ⅰ（学生主導）ではⅡ（学校主導）と比べて、活動の内容が多様である。学校では教育の一貫として震災ボランティアが位置づけられており、各教育段階での目標や学部・学科の特色などが反映されるのに対して、学生はより自由な発想で活動の内容を計画するためと考えられる¹¹。

表5 類型別の活動の内容（複数回答）

順位	ⅠA (学生主導による参画)		順位	ⅡA (学校主導による参画)		順位	ⅠB (学生主導による参加)		順位	ⅡB (学校主導による参加)	
1位	レクリエーション	27%	1位	子ども	46%	1位	がれき撤去、掃除	60%	1位	がれき撤去、掃除	78%
	新たな地域活動の開発		2位	レクリエーション	39%	2位	レクリエーション	30%	2位	レクリエーション	15%
3位	仮設住宅等への引越 新たな生活支援サービス	20%	3位	サロン活動	18%	3位	在宅被災者への物資配達 炊き出し 子ども	20%		地域活動の復興 新たな地域開発	

V. 各活動類型の分化をもたらす要因

中学・高校生であれば、学校教員等の指導者の支援・負担等が大きいという問題もあり、震災ボランティアは参加型の活動で十分といえよう。しかし、大学生においては地震発生直後の初動期を除けば、継続性のある参画が望ましい。そしてボラサポ募金の受給団体の分析からは、表4に示されるように、学生主導の場合においても、学校主導と比べて遜色のない参画が実際に行われていたと評価できる。また、表5から、参加・参画の別にかかわらず、学生主導の団体では学校が主導するよりも多様な内容の活動が行われていた。

それではI（学生主導）やIA（学生主導の参画）は、どのような条件下において可能になるのであろうか。また、他の類型についても、どのような環境において多く行われるのか。この節では各類型の分化をもたらす要因について、考察することにした。

1. 検討した条件

第一に、当事者として大震災に関わらざるを得ないといった地理的要因が考えられる。つまりそれは、被災地に学校が所在するということである。また、過去に大震災に見舞われた地域に所在することも関連があるかを、検討する必要がある。以下の分析では、被災三県（岩手県、宮城県、福島県）、及び兵庫県に所在する学校・学生団体が各類型に占める比率を算出する。

第二に、個々の学校の実情である。専門学校や大学においては、医療・福祉系¹¹の学部や学科があるかや、学内にボランティアセンターが設置されているか等である。

11 先述の桜井（2013）においても、30名の学生の被災地活動の内容が紹介されている。それによると「瓦礫撤去、清掃等」が17名で半数を占めているものの、活動経路が多岐にわたっていることから、「仮設住宅支援」が5名、「避難所支援」「復興イベント」「子供関連」が各4名、「心理的サポート」「直接対人援助」が各2名、「その他」が1名と、多様である。

12 これに加えて、学部横断的な副専攻として「防災」が設置されている学校等も含めている。

2. 分析の結果

(1) 被災三県に学校が所在すること

高等教育機関は東京やその他の首都圏・大都市圏に偏在しているが、他方、被災三県では大学の数がそもそも少ない。表6に示すように、ボラサポ募金の受給団体中で報告書を提出している80団体のなかでも、5団体と少数であった。しかしながら、これら5団体はすべてⅡA（学校主導による参画）に類型化される。それは、学校をあげて継続して主体的に取り組むことが、当然と受けとめられているからであろう。さらに自らが活動を行うだけでなく、被災地以外の大学と連携して、他大学・学生の活動のコーディネーション機能を担う大学も多かった。

(2) 兵庫県に学校が所在すること

全国に47の都道府県があり、また、首都圏の団体のほうが被災地に赴くことが地理的に有利であることから（渡辺 2014）、兵庫県に所在する団体が全体に占める割合がそう多くなるとは考えにくい。それにもかかわらず、兵庫県の団体は東京都に次いで多く、受給率が高かった。また、ⅠB（学生主導の参加）以外のすべての類型がみられ、活動の仕方も多様であった。

ちなみに、現在の大学におけるVCの設置数は、NPO法人・ユースビジョンによれば161大学・短大である。うち、東京都は最多で27を数えるが、兵庫県は15で次いで多い。大阪府・神奈川県9、愛知県・埼玉県8を大きく上回っている¹³。阪神・淡路大震災以来の震災・防災教育が活かされているため

表6 活動類型の関連要因

類 型	医療福祉系大学の比率	学内ボランティアセンターの設置率	被災三県に所在する団体率	兵庫県に所在する団体率
ⅠA（学生主導の参画）	27%	27%	—	13%
ⅡA（学校主導の参画）	71%	75%	21%	11%
ⅠB（学生主導の参加）	60%	50%	—	—
ⅡB（学校主導の参加）	26%	33%	—	15%

13 ユースビジョン「大学ボランティアセンター情報ウェブ・大学ボランティアセンターリンク」を参照。

と考えられる。ⅡB（学校主導の参加）は中学・高校段階の団体によるもので、中学生・高校生でも熱心に活動に取り組まれている。

(3) 医療・福祉系大学であることと学内ボランティアセンターがあること

表6に示すように、ボラサポ募金の受給団体には概して、これら2つの条件を満たす大学が多い。とくにⅡA（学校主導の参画）は、その71%が医療・福祉系学部等を持つ大学に担われている。また、高等教育機関におけるVCの設置率は約14%であるが、ⅡAでは設置率が75%と高い。さらに、本分析の団体におけるVC設置率は、医療福祉系大学では76%、その他の大学では42%と差があった。すなわち、医療福祉系大学では学部・学科の専門性に加えて、ボランティア・マネジメントに有利なVCを備えている場合が多い。

一方で意外といえるのは、ⅠA（学生主導による参画）では、むしろ医療・福祉系でない学校やVCが設置されていない学校の団体が多い、という点である。大学で参画型活動が企画・実施されている場合には、学生が学校主導のⅡAのプログラムに参加することが多いためと考えられよう。

Ⅵ. 本学における今後のボランティア活動

ここでは、本学において今後、どのような活動が考えられるかを考察する。3章で述べた活動類型に本学の活動をあてはめてみると、学校主導による参加（ⅡB）型と分類することができる。主体者は大学、有志教員、大学ボランティア活動支援室である。3章で述べた分類の特徴は次のようである。

Ⅱの学校主導では、スタッフの配置が多く、特にⅡAの学校主導参画では全参加者に対するスタッフやリーダーの比率が高い。逆にボランティアの比率は低い。学校主導のためには、福祉系大学のようにスタッフがそろっている場合には、対応しやすいが、本学のように福祉系専門がない場合にはスタッフを集めるにも困難である。

図2に示すように本学における今後のボランティアの発展には2つの道筋がある。1つは、ⅡB：学校主導参加⇒ⅠB：学生主導参加⇒ⅠA：学生主導参画へと発展する道である。今1つは、ⅡB：学校主導参加⇒ⅡA：学校主導参画⇒ⅠA：学生主導参画への発展、である。

(1) ⅡB：学校主導参加⇒ⅠB：学生主導参加⇒ⅠA：学生主導参画への発展

本学にはボランティア活動支援室があり、学生スタッフがリーダーとして活

東日本大震災における学生ボランティアの活動実態

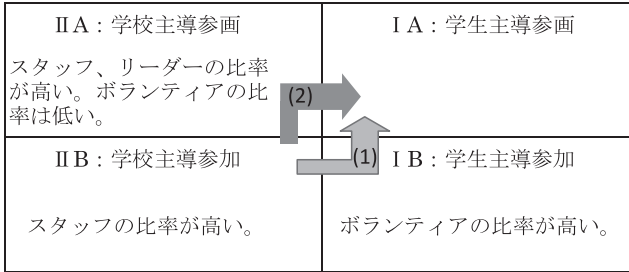


図2 本学における今後のボランティア活動の発展

動支援の一翼を担っている。現在は障がい児・者を対象とした活動，地域福祉活動，自然や環境を守る活動，国際交流活動，まちづくりのための活動などを継続的に行っている。災害のような突発的なことが発生した時にリーダーとなりえる学生を日頃から教育しておく必要がある。

I Bの学生主導参加が可能な体制を作るために，リーダーとなる学生の教育としては次のように考えることができる。

- ① 正課の課程では，講義・実習科目としてのボランティア関連科目群が必要である。この科目群については本学では既に設置されている¹⁴。しかし，一層の，教員の学生リーダー養成への意識とその実践が必要である。加えてその実践のために，体制の整備が必要であろう。
- ② ボランティア活動支援室では，座学，実践等により学生の教育，リーダーシップ教育などが考えられる。この活動は継続的に行われなければならない。

I Bへの移行のためには，正課の課程とボランティア活動支援室の役割分担を明確にする必要がある。この場面においてはボランティア活動支援室の実践が有効になるのではないか。

I Aへと進めるには，更に地域貢献のための知識・実践が必要となる。この

14 全学部共通で1～4年次生すべてに履修できる通年科目「ボランティア実践」が設置されている。また今後は，復興庁による「復興支援インターン（被災企業で職業体験をし，体験を通じて感じ・学んだ被災地及び被災地産業の現状を，全国各地で情報発信する）」も，「インターシップ I・II」での活用を検討すべきであろう。プログラムについては復興庁ホームページ（2014. 12. 19）を参照。

場面においては、知識習得の必要があるため正課の教員の力も必要になろう。

(2) II B : 学校主導参加⇒II A : 学校主導参画⇒I A : 学生主導参画への発展

この発展ルートは、福祉系大学ではないので、ボランティアに精通した、特に災害ボランティアに精通したスタッフを多く抱えているわけではないため、学校主導の参画は難しい移行と考えられる。このため、このルートによる発展は難しい。

以上より、ボランティアサポート募金受給団体の分析からその活動類型を導きだし、その知見をもとに本学のボランティア活動の今後を考察した。この研究成果の実現のために努力を進めていくつもりである。

付記：本研究は、2012～2014年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「東日本大震災における遠隔地からのボランティアの費用と便益に関する研究」(課題番号：24530723, 研究代表者：渡辺裕子)により実施した成果の一部である。

引用文献

新雅史 (2011) 「災害ボランティア活動の「成熟」とは何か」遠藤薫編著『大震災後の社会学』講談社新書No. 2136, 193-235。

市川享子 (2013) 「大学ボランティアセンターが果たす役割」桜井政成編著『東日本大震災とNPO・ボランティア—市民の力はいかにして立ち現れたか』ミネルヴァ書房, 47-67。

岩井雪乃編 (2012) 『学生のパワーを被災地へ—「早稲田型ボランティア」の舞台裏』(早稲田大学ブックレット), 早稲田大学出版部。

加藤基樹編 (2011) 『0泊3日の支援からの出発—早稲田大学ボランティアセンター・学生による復興支援活動』(早稲田大学ブックレット), 早稲田大学出版部。

櫛田久代・池谷美佐子・庄司真理子 (2013) 「平成24年度 敬愛大学研究プロジェクト 大学における震災ボランティア教育の実践研究 大学主催ボランティア・ツアーと教育プログラムの課題：敬愛大学国際学部の場合」敬愛大学総合地域研究所紀要(3), 52-68。

坂井正斉 (2012) 「神道系大学におけるボランティアコーディネーターの葛藤」『宗教研究』85(4), 939-940。

桜井政成 (2013) 「東日本大震災における大学生の被災地・被災者支援行動」立命館

東日本大震災における学生ボランティアの活動実態

- 人間科学研究(28), 立命館大学人間科学研究所, 55-65。
- 芝原浩美 (2013) 「学生による被災地ボランティア活動の状況～大学, 大学ボランティアセンターが担った役割」『ボランティアリズム研究』 2, 大阪ボランティア協会・ボランティアリズム研究所編, 72-79。
- 杉岡秀紀 (2011) 「震災ボランティアとサービス・ラーニング: ボランティア単位化をめぐる」東大阪大学・東大阪大学短期大学部教育研究紀要(9), 55-60。
- 田中綾子 (2012) 「ボランティア研修プログラムの実例」神戸学院学際教育機構防災・社会貢献ユニット編『東日本大震災ノート 災害ボランティアを考える』晃洋書房, 83-93。
- 社会福祉法人・中央共同募金会「赤い羽根共同募金一支援金について: 活動報告を見る」〈<http://www.akaihane.or.jp/er/p7.html>〉。
- 社会福祉法人・中央共同募金会 (2014. 12. 26) 「赤い羽根の支援金ニュース・リリース」〈<http://www.akaihane.or.jp/er/pdf/141226/news.pdf>〉。
- 日本NPO学会 (2013) 『震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査報告書』〈<http://www2.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/shinsaitokubetsuproject/seika/index.html>〉, 2014. 11. 30参照。
- 仁平典宏 (2012) 「二つの震災と市民セクターの再編—3. 11被災者支援に刻まれた『統治の転換』の影をめぐる」『福祉社会学研究』 9, 98-118。
- 兵庫県 (2006. 9. 1) 「阪神・淡路大震災 一般ボランティア活動者数推計 (資料番号 32)」〈<http://web.pref.hyogo.jp/wd33/documents/000036198.pdf>〉, 2014. 11. 29参照。
- 復興庁 (2014. 12. 19) 「復興支援インターンについて」〈http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/fukkoshien_intern/index.html〉, 2014. 12. 25参照。
- 山本克彦 (2013) 「学生ボランティアの組織化とその支援」桜井政成編著『東日本大震災とNPO・ボランティア—市民の力はいかにして立ち現れたか』ミネルヴァ書房, 21-46。
- 安富信 (2012) 「震災報道とボランティア神戸学院学際教育機構防災・社会貢献ユニット編『東日本大震災ノート 災害ボランティアを考える』晃洋書房, 33-44。
- 特定非営利活動法人・ユースビジョン (2013. 12. 19) 「大学ボランティアセンター情報WEB」〈<http://www.daigaku-vc.info/>〉, 2013. 10. 12作成, 2013. 12. 19更新, 2014. 11. 14参照。
- 特定非営利活動法人・ユースビジョン (2014. 10. 28) 「大学ボランティアセンター情報WEB」大学ボランティアセンターリンク〈<http://www.daigaku-vc.info/大学ボラセンリスト/>〉, 2014. 11. 14参照。

- 渡辺裕子 (2014) 「被災地の遠隔地からのボランティアの問題と支援のあり方—東日本大震災における活動支援金受給団体の分析を通して—」『社会福祉学』55(3), 106-117。
- 全国社会福祉協議会／全国ボランティア・市民活動振興センター (2012) 『東日本大震災災害ボランティアセンター報告書』〈http://www.shakyo.or.jp/research/2011_pdf/11volunteer.pdf〉, 2014. 11. 29参照。
- O'Brien, P. & Mileti, D.S. (1992) Citizen Participation in Emergency Response Following the Loma Prieta Earthquake. *International Journal of Mass Emergencies and Disasters*, 10 (1), 71-89.
- Rotolo, T. & Berg, J.A. (2011) In Times of Need: An Examination of Emergency Preparedness and Disaster Relief Service Volunteers. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 40, 740-750.